

知事記者会見（平成２２年１月１８日）

●知事発表

平成２１年度秋田県芸術選奨受賞者について

●幹事社質問

（１）１月臨時議会について

●その他の質問

（１）イトーヨーカドー秋田店の撤退について

（２）民主党小沢幹事長の献金問題について

（３）永住外国人に対する地方参政権について

時間：１４：００～１４：３４

場所：プレゼンテーションルーム

（幹事社）

では時間になりましたので、よろしくお願いします。

まずは発表事項があるそうなので、そちらからお願いします。

（知 事）

発表事項ですが、秋田県芸術選奨受賞者の決定についてお知らせします。去る１月８日に開催されました選考委員会から選考報告を受けて、５名の方々に芸術選奨を贈り、表彰することとします。

なお、特別賞のふるさと文化賞の該当者は、今年はおりませんでした。県の芸術選奨は、昭和５０年に創設されたもので、活発な創作活動と優秀な作品を発表して、本県の芸術文化の振興に大きく寄与した方々を表彰するもので、今年が第３５回となります。

今回は発表や製作を通して地域社会や地域文化のつながりのある作品が数多く受賞されています。今回の受賞を機に、受賞者の皆様には、今後ますますのご活躍を期待をしております。詳しくは、配布資料にあるとおりです。なお、表彰式は２月５日金曜日に県正庁で開催する予定にしております。

私の方からの報告事項は以上です。

（幹事社）

では、県政記者会から質問をさせていただきます。

その前に米の生産数量目標配分についての質問は、この後１６時１５分から改めて会見があるので、質問はそちらでお願いします。

1月の臨時議会について、午前中の県政協議会で話もありましたが、概要や狙いについて改めてお願いします。

(知 事)

1月の補正予算ということで1月臨時会、昨年も1月に経済対策をやっておりますが、今般、経済指標等いろいろ見ますと、少し持ち直しの傾向とはいえ、まだ相当低い水準にあるということが一つあります。特に建設・公共事業関連については、指標を見ましてもかなり先行き不安というものが目立つ状況です。そういう中で4月以降の当初予算編成を待たず、つなぎ的な面もありますし、今、就職シーズンの最後のギリギリの段階でもありまして、ここで県内の景況の中落ちといいますか、落ち込みを何とか防ぎたいということで行った訳です。

一方で国の補正予算の臨時交付金の県配分が決まりましたので、一定の財源の目途がついたということもあります。そういう中で地域的な状況も踏まえて、一般会計で70億円、そのほか債務負担行為ということで今回組ませていただきました。

公共事業の関係については、前倒しも含めて県内企業がすぐに受注できるような物件を抽出しまして、発注後速やかにかかっているということによって一定の手持ち受注を持ってもらおうということが一つです。

また、道路、林野、土地改良、街路灯はどちらかというと土木関係ですが、県有施設が非常に老朽化しているものがありまして、これらについての補修が財源の関係で遅れていました。こういうものについては建築ばかりではなく電気、水道などいろんな面に波及効果があるものなので、修繕関係についてかなりの金額を今回盛っています。また、これらについても県内の企業が受注できるようなものになっています。

もう一つは、環境対応車の買い替え促進を6月まで延ばすということでそれに伴う本年度分の措置と債務負担です。

あと、新規として、住宅リフォーム緊急支援事業があります。横手市さんが一部、住宅のリフォームへの支援をやって、非常に効果があったということがあります。最近では、新築というよりもリフォームがかなり広まってきていますので、そういうものの弾みになればということです。少額ですけども、一つのきっかけとして、しかも、県内に本店を置く事業所に限ったものということで、経済対策と、もう一つは住まいづくり、少しでも住み良い環境をつくるための2つを狙って、今般初めて住宅リフォームの緊急支援事業ということで補助制度を設けました。こういうところが主なものです。

なお、当然、新年度に向けての国の予算等々の方向を見据えながら、新年度予算についても経済・雇用というものを意識して、緊急的なもののみならず、根本からの経済・雇用対策という秋田に合った中長期的なものも踏まえた形で、当初予算に向けての作業を今進めているところです。

(幹事社)

それでは各社から質問あればお願いします。

(記 者)

先般報道あったように駅前のイトーヨーカドーが撤退する方針というのを秋田市の方に伝えたのですが、そのこと自体を県知事としてどう受け止めているかということと、県として今後、何らかのアクション等をとるお考えはあるかをお聞かせください。

(知 事)

イトーヨーカドーの問題については私も何年か前、秋田市長の時に撤退というよりも、契約期間後の取り扱いについていろいろとありました。知事、そして私も秋田市長という立場で本社に伺いました。当然ビルのオーナーでありますビル会社との連携のもとでいろいろ交渉して、一定期間、存続していただけるということになった訳ですが、昨年来、聞くところによりますと、個別店舗の問題というよりもイトーヨーカドーさんの方で、経営戦略の転換という大きな課題のもとに、全国的に店舗数を段階的に相当減少させていくということのようです。商業構造、あるいは需要環境の変化の中で一定の販売形態の部門から撤退するというイトーヨーカドーさんの戦略であるようです。ということで、前回とは違った様相であります。現在もビル会社の方で、継続するかしないか、あるいは様々な形での意見を戦わせているというか、交渉中であるということなど、ビル会社の社長さんからいろいろな情報が直接私のところにも入ってきています。市が中心となりまして、当然、県としても秋田市は県都でありますので大きな関心を持っているところですが、企業の経営方針の転換だという強い意志があるようで、これはなかなか難しい面があるのではないかと思います。

いずれにしても、秋田県全体にも波及する問題ですので、今、秋田市と連絡を取り合いながら、またビル会社の意向を確かめながら、どういう形にするのが一番いいのかという検討をしている最中です。

(記 者)

言わずもがなですけれども、影響についてはどうお考えですか。

(知 事)

いわゆる最寄り品を駅を中心、一等地でスーパーという形態での商業活動そのものが日本国内ではもう時流に乗っていないととらえているように見えます。我々もそんな感じがしています。西武さんは今のところかなり好調なようですので、影響というのは、当然ありますけれども、今後の方向とすると、全く同じ状況で存続したとしても、必ずしもいいことになるのかどうかということもあります。

イトーヨーカドーと西武は提携グループですので、西武はああいう形でデパートとしての経営をしています。ここら辺が逆に非常に難しい問題でもあるなという感じがします。全体の問題として、当然秋田市と協調しながら、この都市再生という面はやっていかなければならないことは確かです。

(記 者)

その問題に関してなんですけれども、2年後の平成24年に、あの中心市街地がほぼ完成すると思うんですけれども、2年後を控えて駅前から撤退することには、そっち

の方にも何か影響というか、ちょっとつまづいた感があるかと思うんですけど、その点知事いかがお考えでしょうか。

(知 事)

これは中心市街地の方の商業、商業といっても非常に広い訳ですが、その商業のスタンスといいますか、形態、業態といいますか、そういうものをどう考えるかによっても大分違うのではないかと思います。まだ、イトーヨーカードーさんがいなくなると決まった訳ではないですけども、いろいろと聞いてみますと、もしあそこが（駅前が）空洞化した場合に、やり方によっては逆にプラスになると、積極的にとらえている方も中にはいらっしゃいます。（駅前エリアと）再開発のエリアとは、つながっているようでまた違うということで今後さらに詰める際にそういう整理ができるのかなというような見方もあります。我々も、当然、全く関係ないという話ではないので、どういう形にせよこれはプラスというのは変な意味ですが、こういう状況を見据えた上で、11月まで、もし撤退するしないについてはそう遠くない時期に決まるとしますので、それを見計らいながら戦略を立てることもできますので、積極的に対応できるものもあるのではないかと思います。

(記 者)

今の質問に関係してなんですけれども、戦略的にいい方向にいけるのかという期待もあるんですけれども、景気は低迷しておりまして、消費はまだ改善していません。私たちはあの駅前と中心市街地といいますか日赤跡地に2つの空洞を抱え込む可能性もあるかと思っています。その可能性をなくすために、県としてどういうような、秋田市と連携ということもありましたけれども、どういうリーダーシップをとっていかれるのかということをもう一度伺いたいんですけれども。

(知 事)

（中心市街地の再開発は）やはり公共空間を大きくしたということが第一であります。公共空間が非常に大きくて、商業空間が非常に小さいということです。大きな何でも型の店舗というよりは、セレクトした店舗構成、単なる店舗のみならず、秋田のいろんな地域の特徴を踏まえたものをどう入れるのかという流れの中で検討しています。今回、商工会議所、まちづくり会社を含めて地元の商業サービス関係の企業の皆さんが、これまでになく熱心に検討に入っていただいています。そういう意味では、これまでのまちづくりの中で、市内のそういう皆さんが、商工会議所も含めて、これを何とか成功させたいということで一生懸命動いていますので、そういう方々の真剣な討議を踏まえながら、かなりの部分が公共部分ですので、その公共部分とのバランスと連携という中で、私は一定の成果があるものはできるのではないかと思います。見方によりますけれども、どうすればいいのかという話は、なかなか難しいことは難しいんですけれども、私どもとしては、これは何としてもいろいろ努力をまずしなければならないということです。

個別の問題になりますと、いろいろなやり方はありますけれども、美術館、あるいは市の施設、あるいはビジネスモール全体で様々な仕掛けが必要なことは確かだと思います。そういう意味で役割分担だけでなく、協調していろんなことで手を打てるというそういう

形も作っていかなければならない。東京の場合は、例えばお台場などは大体1年で中身を変えるということのようです。今、3年、5年と同じものをやっているというのではないぐらいで、1年ぐらいでどんどん催し物も含めて変えていきますので、時流に合った形で、こちらから仕掛けていくことをたくさんやらなければならないと思っています。

そういう面では、行政も地元の商業者、あるいは商工会議所等々といろんな面で真剣に仕掛けを作ることがこれから大切になると思います。その面についても相当力を入れていく必要があるのではないかと思います。

(記 者)

日赤(跡地)の方ではそういった公の施設の部分の比重を大きくして、公の部分で活性化させると。駅前には商業者の方で頑張ってもらおうと、そういう住み分けを図っていこうというふうなお考えということなんでしょうか。

(知 事)

駅の周辺、「ぽぽろーど」もありますけれども、そことはやや違った形で仕掛け作りができるよう今、構成も考えています。例えば、大学生等が関与できるようなエリアというか機能とか、スーパービジョンでの様々なスポーツ中継、県内外のいろんな映像データも無料で配信される時代ですので、先程お話ししましたとおりいろんなソフトな仕掛けの要素を盛り込んだもので構想を進めています。

そういう意味で、駅前エリアとは違った形態、ただあちらを潰す訳ではありません。どう連携づけるのかということで、日赤跡地だけの仕掛けではなく、駅前も含めた、あるいは駅東も含めたあの3点を、これを秋田市では都心軸というんですけれども、都心軸の連携ということで、秋田市、あるいは商工会議所の努力もお願いしなければならないし、県としても大いにそういうものに関わっていくということになると思います。

(記 者)

すいません、最後に1点だけ。前回の5年前は市長時代に本社に行かれたりということで、県と市が連携してイトーヨーカドーに対しての慰留に努めた経緯がございますけれども、今回はどうなさるおつもりでしょうか。

(知 事)

今回はですね、会社側からは秋田店だけの問題ではなく、全体の経営戦略の問題ということで・・・私が秋田市長時代にお話した時は、例えば、市営駐車場の料金だとか、いろいろ一定の条件の中でのやり取りでしたけれども、どうも今回はそういうことではなく、会社の店舗形態を変えるということですので、来ていただいてもいかなものかという、(その)ようなお話が間接的に伝わってきています。

ただ、秋田市が今いろいろやっているようですので、秋田市と連携を取りながら、必要により秋田市と一緒に行動をとるということになると思います。

(記 者)

今のお話でちょっと1点ご確認させていただきたいんですけども、会社、今回はその会社からはというように知事おっしゃいましたが、イトーヨーカドー本社と知事はそういった何か電話とかは。

(知 事)

直接にはやってごさいません。ただ、秋田市を通じていろいろやり取りしています。

(記 者)

秋田市から聞いているということでしょうか。

(知 事)

ビル会社も含めて一定の情報は直接私にも入っていますし、非常に微妙な問題でありまして、何でも行政が先に走るのがいいかというと、今のビジネス社会ではそうでもなく、行政の出番というものは我々が決める段階ではないということです。そういう意味では、主体者はあそこのビルのオーナー会社ですので、オーナー会社がどう思うかといういうことでオーナー会社とは直接、昔からやり取りしていますので、そういうお話はいろいろさせていただきます。

(記 者)

すいません、もう1点なんです、先程、日赤の跡地の再開発のお話で「ぽぽろーど」と違った仕掛け作りが必要だと。それで何かスーパービジョンでのスポーツ中継なんかというお話ありましたが、まだ構想段階かもしれないんですけども、そういったそのスーパービジョンでのスポーツ中継というのは、公の施設への設置ということで今お話されている・・・。

(知 事)

一応これは私が秋田市長の時の発案で、若い人は何が欲しいかといったら、そういうものが一番欲しいということでした。韓国だとか東京、あるいは中国に行っても、大きいのが屋外にあって、サッカーの時には韓国のソウルでは大勢の人がわいわいとそれを見ていた訳です。そういうものも公共部門としても持つべきではないかということで今検討しています。

(記 者)

それはあの知事が検討されるということは、美術館にということ、それとも。

(知 事)

いや、光の反射もありますし、一定の人が集まる場所がないといけませんので、そういう設計の中でどういう壁面がいいのか、これは外付けですから。ただ、今、構想の段階ですけども、まちづくりに秋田市内の大学生が関われるような機能も含めて市の時代からやってきていますし、次第に具体化しつつあるということです。

(記 者)

それは事業主体である組合さんにもそうしたいと県からお伝えして。

(知 事)

組合は一番最初からよくわかってます。当然、基本構想を作るのは組合ですので、県なり秋田市のコンセプトを取り入れて組合が全体構成します。スーパービジョンの話は、何回も私も話しています。今、(価格も)非常に安くなってますし、コントロールも非常にしやすくなって、パソコンレベルでできるようになっています。

学生やスポーツ関係者だけではなくて芸能関係者も、そういうものが秋田にあって欲しいというのは非常に大きな声であったように思っています。

(記 者)

ありがとうございます。

(記 者)

一連の小沢幹事長の元秘書の逮捕、あるいは大荒れになるという国会、この情勢についてどういうふうにお考えになっていますでしょうか。

(知 事)

なかなか私から言いにくいんですけども、小沢さんの問題については、一部岩手のみならず秋田も関わっているのではないかという、報道があります。あるいは秋田の物件についても検察当局がいろいろ調べたという経緯もあるようです。そういう意味からすると、何となく地元の近いところの問題でありますので、私としては早くスッキリするような決着が望ましいと思います。

もう一つは、国民、あるいは県民の間では、田中角栄さん、金丸さんの時と同じような、どうなのかわかりませんが、そこは私は言う立場にありませんが、一連の流れの中で、ほぼ同じパターンの出来事のように見えますので、もし本当だとすると困るなということです。いずれ、これは捜査当局の結論であろうと思います。

もう一つは、自民党の場合は派閥があって、自民党のどこかの派閥の親分がこういうことになると、ほかの派閥が出てきていました。それぞれの立場があるでしょうけれども、少なくとも総理は行政の長でありますので、一党の総裁ということよりも行政というか日本のトップという立場の方が強いはずです。ああいう発言というのはいかがなものかなと感じています。総理がそういう発言をするものですから、当然関連する民主党の国会議員も、総理の発言は重い訳ですのでそれに反する発言はできなくなるというのは当り前のことですので、総理の発言としては、あくまで中立であるべきだと思います。

(記 者)

予算審議ももうすぐ始まる訳ですけども、国会運営について望むことはありますか。

(知 事)

国会運営上、経済状況も踏まえて予算の一定時期までの成立というのは大切です。そういう意味で、予算とその問題（＝小沢幹事長の献金問題）というのはどちらも重要な問題ですので、党利党略に走らずにやっていただきたいと思います。

(記 者)

今の質問に関連してですが、小沢幹事長の説明責任というのは十分に果たされているとお考えでしょうか。

(知 事)

各報道によりますと、一般の国民の皆さんは必ずしも説明責任をはっきり果たしているとは思わないという方が多数です。私も普通の一県民となった場合は、やはりそういう思いが強いです。何もなかったらもう少し細かく説明してもいいのではないかなと単純にそのように考えます。そういう意味では国民の皆さんも同じではないかと思います。

(記 者)

国会の関連ですけれども、今、政府が、外国人に地方参政権を付与する法案の提出を目指していますけれども、知事のこの件に関する賛否、それからその理由をお聞かせください。

(知 事)

私は、現時点で諸手を挙げて賛成するという考えではありません。ただ、永住外国人に参政権を与えるということ自体はよろしい訳ですけれども、いろいろ、意見が分かれていますね。政党間、また、同じ政党の中でも意見が分かれています、それが政治的に有利だとか有利でないとか、そういうそのものに起因した形での議論が多いようです。外国人であっても永住している方については日本にいろんなことで貢献されているわけですから、本質論で議論しながらどうあるべきかということをやっていかなければならないのではと思います。そういう意味で、この問題については、基本的な知識、あるいは基本的な考え方が、国民の間でまだほとんど議論されていない。政治の中では一部議論されていると思いますけれども、こういう国家間の問題に関することは、国民の間で十分議論できるような雰囲気と、情報提供の中で国民の意向を踏まえて政治が大方の方針を決定するというのがいいのではないかと思います。

国民の中では、外国人の参政権という意味すらわからない方がたくさんいるのではないのでしょうか。永住なのか、外国人なら誰でもなのかという、わかっているようでわからないという方がたくさんいらっしゃると思いますので、ここは国民の中での議論を踏まえた上でそれぞれが判断すべきことではないかと思います。

今の時点で、早急な判断というのは私はなかなか出来かねる問題ではないかと思います。

(幹事社)

以上でよろしいでしょうか。ありがとうございました。